

事務局資料

(少子高齢化・社会保障)

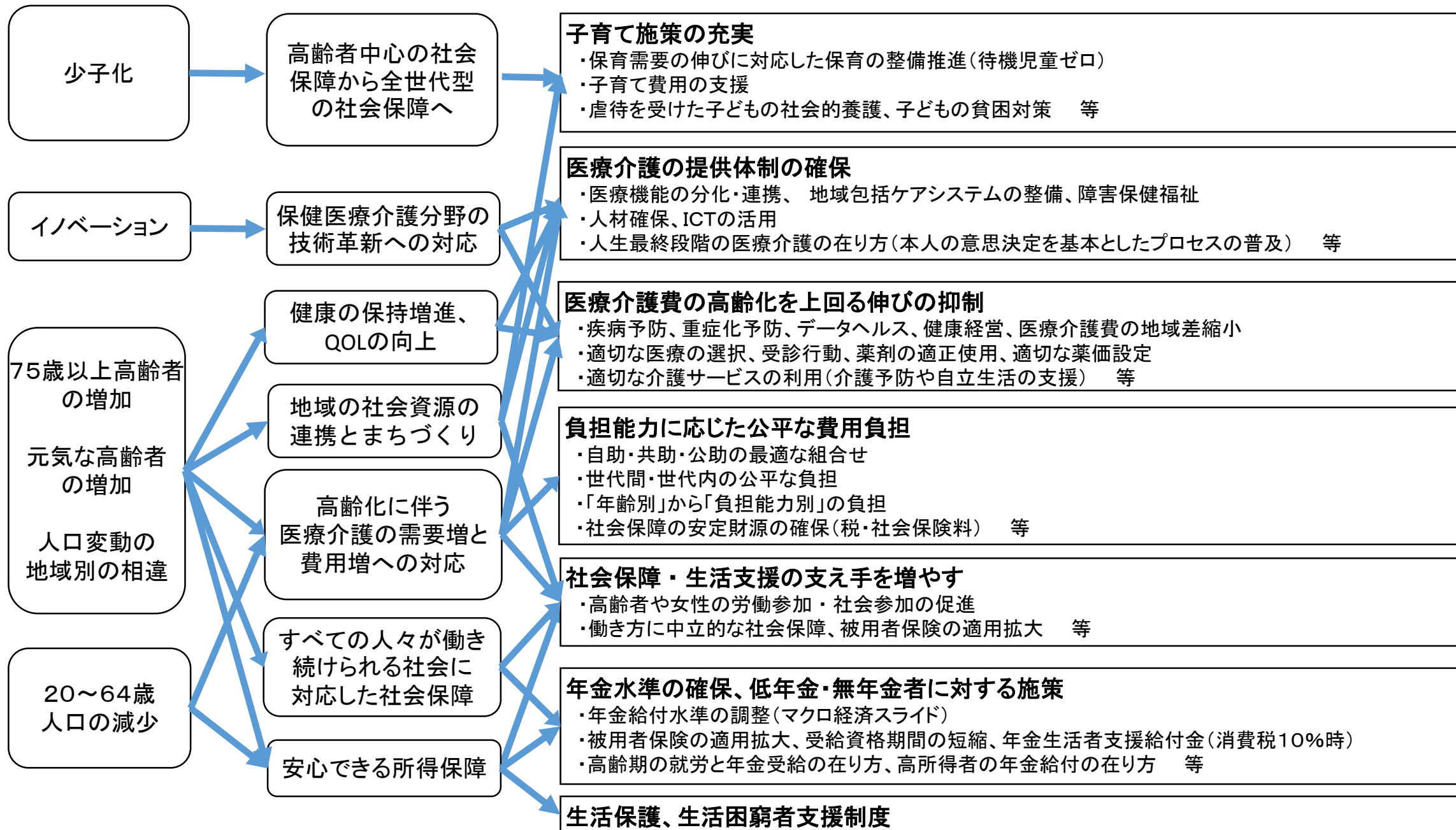
平成28年10月20日

2030年を展望した社会保障施策の方向性

(2030年に予測されること)

(課題)

(対応施策例)



○自助・共助・公助の最適な組合せ

・国民の生活は、自らが働いて自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持するという「自助」を基本としながら、高齢や疾病・介護を始めとする生活上のリスクに対しては、社会連帯の精神に基づき、共同してリスクに備える

○給付の重点化・効率化、負担の増大の抑制、社会保障制度の持続可能性の確保

・持続可能な社会保障を構築していくためには、同様の政策目的を最小の費用で実施するという観点から、徹底した給付の重点化・効率化が求められる。

・現在の世代の給付に必要な財源は、後代につけ回しすることなく、現在の世代で確保できるようにすることが不可欠。

・「自助努力を支えることにより、公的制度への依存を減らす」ことや、「負担可能な者は応分の負担を行う」ことによつて社会保障の財源を積極的に生み出し、将来の社会を支える世代の負担が過大にならないようにすべき。

○負担能力に応じた公平な負担(世代間・世代内の公平)

・世代間の公平だけでなく、世代内の公平も重要であり、特に他の年代と比較して格差の大きい高齢者については、一律横並びに対応するのではなく、負担能力に応じて社会保障財源に貢献してもらうことが必要。

・これまでの「年齢別」から「負担能力別」に負担の在り方を切り替え、社会保障・税番号制度も活用し、資産を含め負担能力に応じて負担する仕組みとしていくべき。

○「世代間の損得論」と高齢者向け給付の持つ「現役世代のメリット」

・年金制度や高齢者医療制度、介護保険制度は、子どもが老親を扶養するという私的扶養を社会化したもの。社会保障は、高齢世代の生活保障を社会的な仕組みとして行うことによって、その子や孫の負うべき負担を軽減し、現役世代のメリットにもなっている。

○税と社会保険料の役割分担

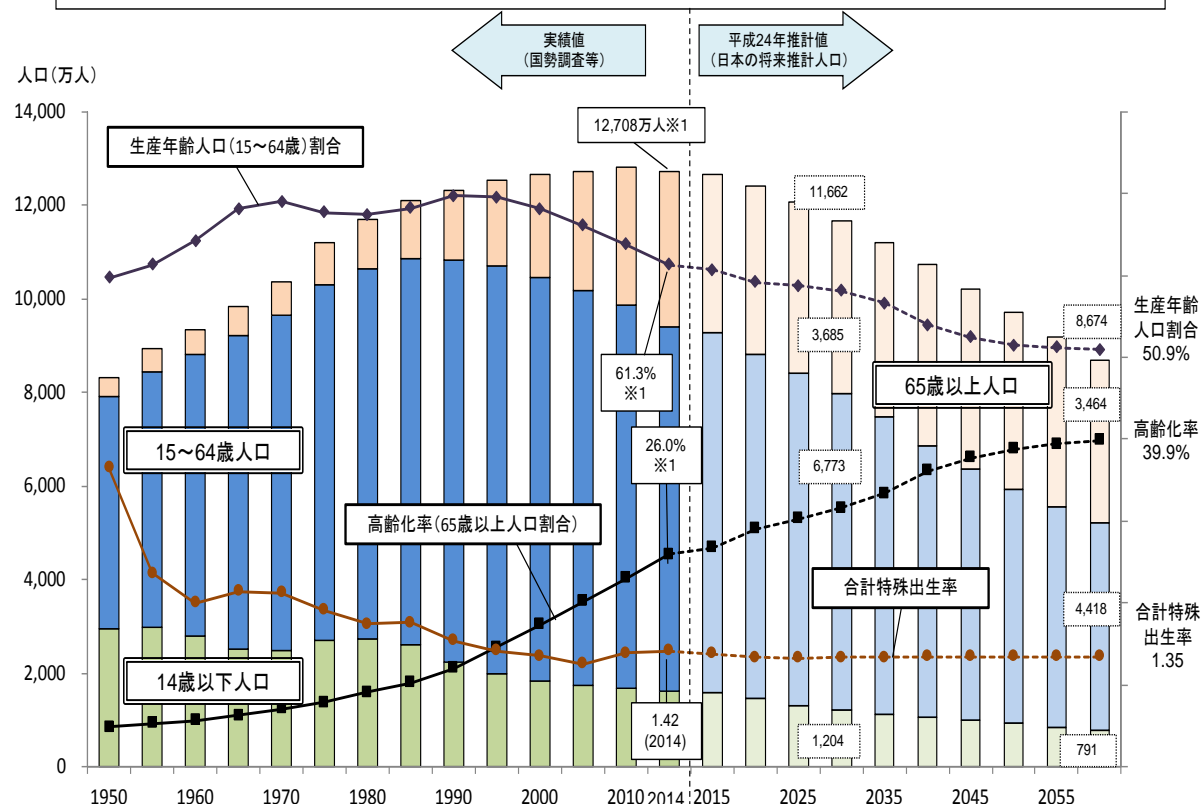
・制度分立は保険者の仕組み方の問題であり、基本的には保険制度の中での調整が求められ、公費投入は保険者間で調整できないやむを得ない事情のある場合とすべき。

人口推計等

■ 我が国は2008年をピークに人口が減少しているが、65歳以上人口は増加していく。一方、生産年齢人口は2030年にかけて1000万人以上減少する。2030年から2060年に向けて、生産年齢人口はさらに急速に減少するとともに、高齢者人口も2040年ごろをピークに減少する。

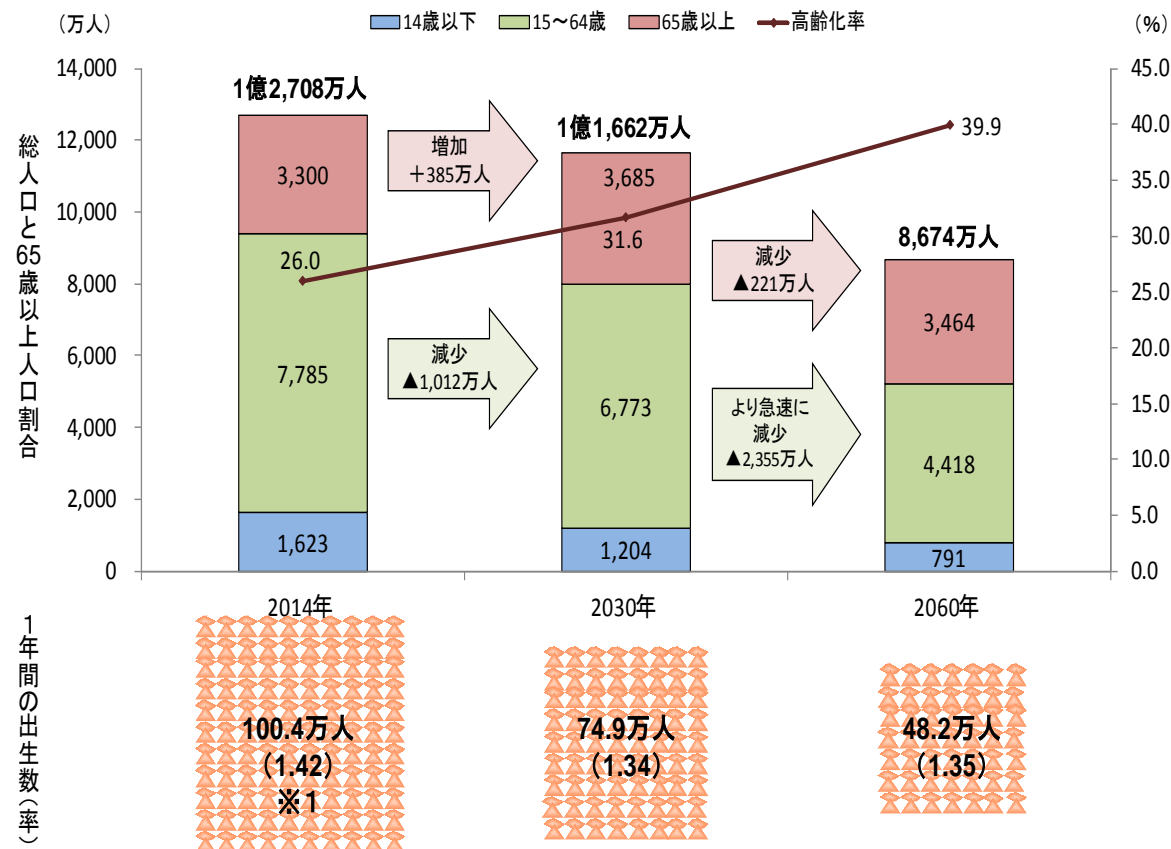
日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



(出所) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」
 ※1 出典：平成26年度 総務省「人口推計」(平成22年国勢調査においては、人口12,806万人、生産年齢人口割合63.8%、高齢化率23.0%)

今後の人口構造の急速な変化



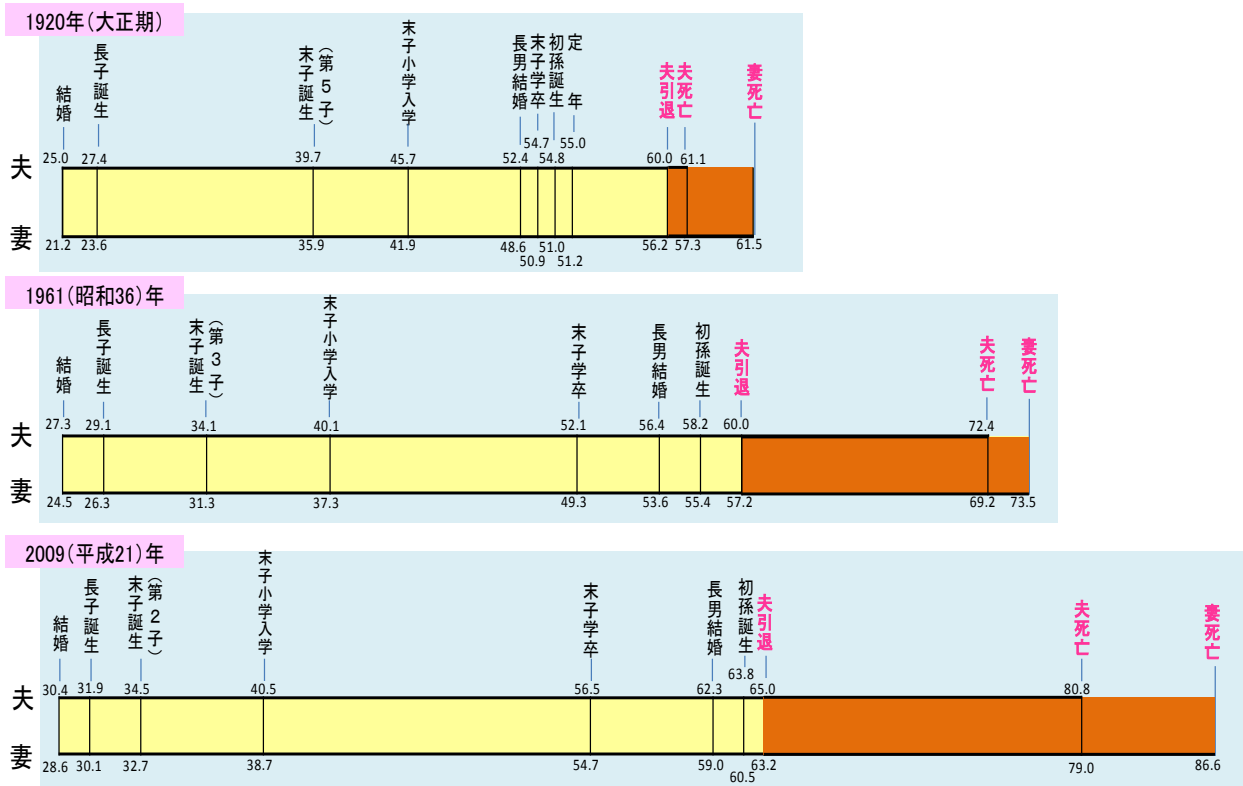
(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)：出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口) 厚生労働省「人口動態統計」
 ※1 出典：2014(平成26)年人口動態統計

人口推計等

- 平均余命の延伸により、65歳以降の期間が長くなっている。
- 一方で、高齢者の増加に伴い、2040年頃にかけて死亡者が急増する。とりわけ、85歳以上高齢者の死亡者数が急増する。

統計でみた平均的なライフサイクル

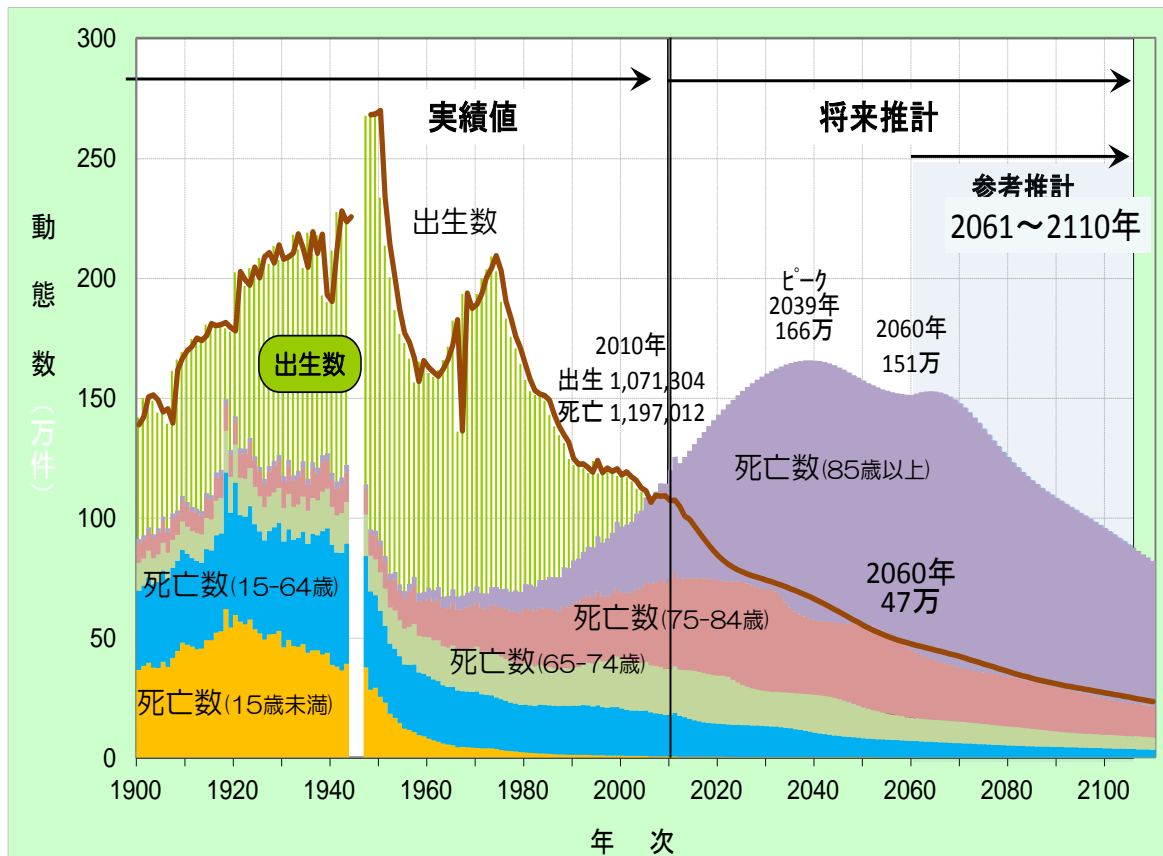
○子どもの数は減少する一方、平均寿命の延伸により引退後の期間が、長くなっている。



資料: 1920年は厚生省「昭和59年厚生白書」、1961年、2009年は厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」等より厚生労働省政策統括官付政策評価官室において作成。

(注) 価値観の多様化により、人生の選択肢も多くなってきており、統計でみた平均的なライフスタイルに合致しない場合が多くなっていることに留意する必要がある。

出生数と死亡数



資料: 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「出生中位・死亡中位推計」

国立社会保障・人口問題研究所作成

人口推計等

- 1960年の65歳時の平均余命は11.62年(男性)、14.10年(女性)であったが、2030年には20.59年(男性)、25.79年(女性)となることが見込まれている。
- 仮に20歳から69歳までの者を生産年齢人口とみなした場合、2025年における生産年齢人口割合は、2010年の20歳から64歳までの者の割合とほぼ同水準となる。

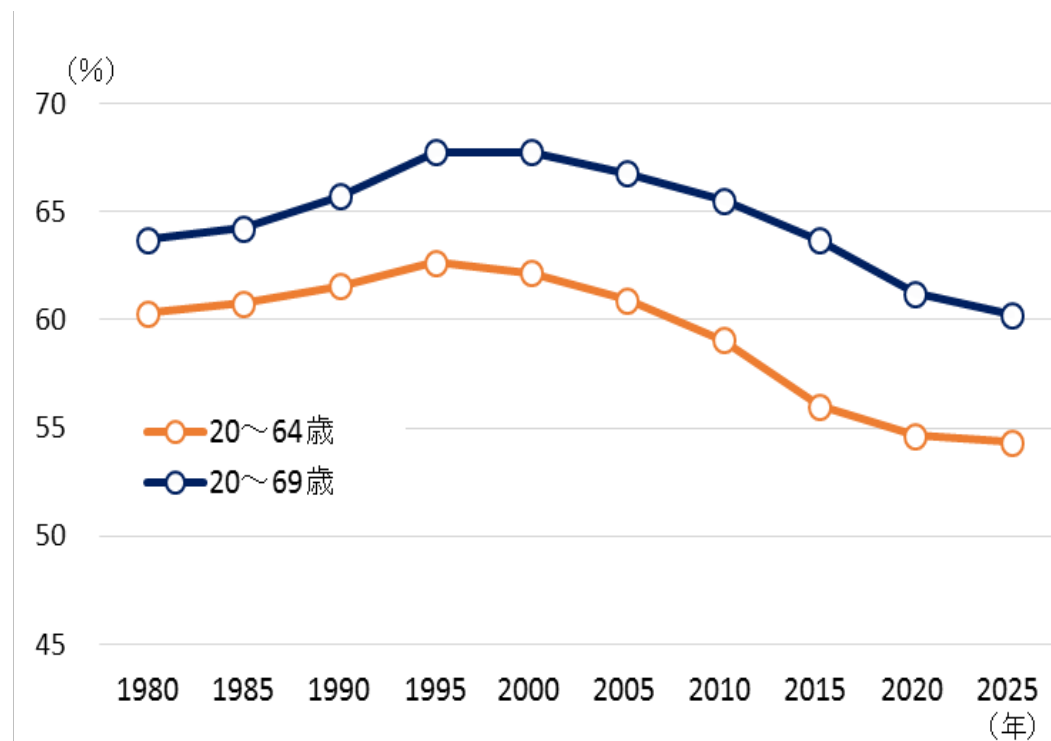
65歳時の平均余命

(単位: 年)

年次	男性	女性
1960年	11.62	14.10
2010年	18.74	23.80
2030年	20.59	25.79
2060年	22.33	27.72

2010年までの数値は厚生労働省「完全生命表」による。2030年以降の数値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の「資料表-12 男女別特定年齢の平均余命」から抜粋。

70歳まで生産年齢とみなした場合の生産年齢人口



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所より作成、2015年以降は推計(出生中位・死亡中位)より作成

平成28年8月8日経済財政諮問会議 資料4抜粋

高齢者だと思ふ年齢

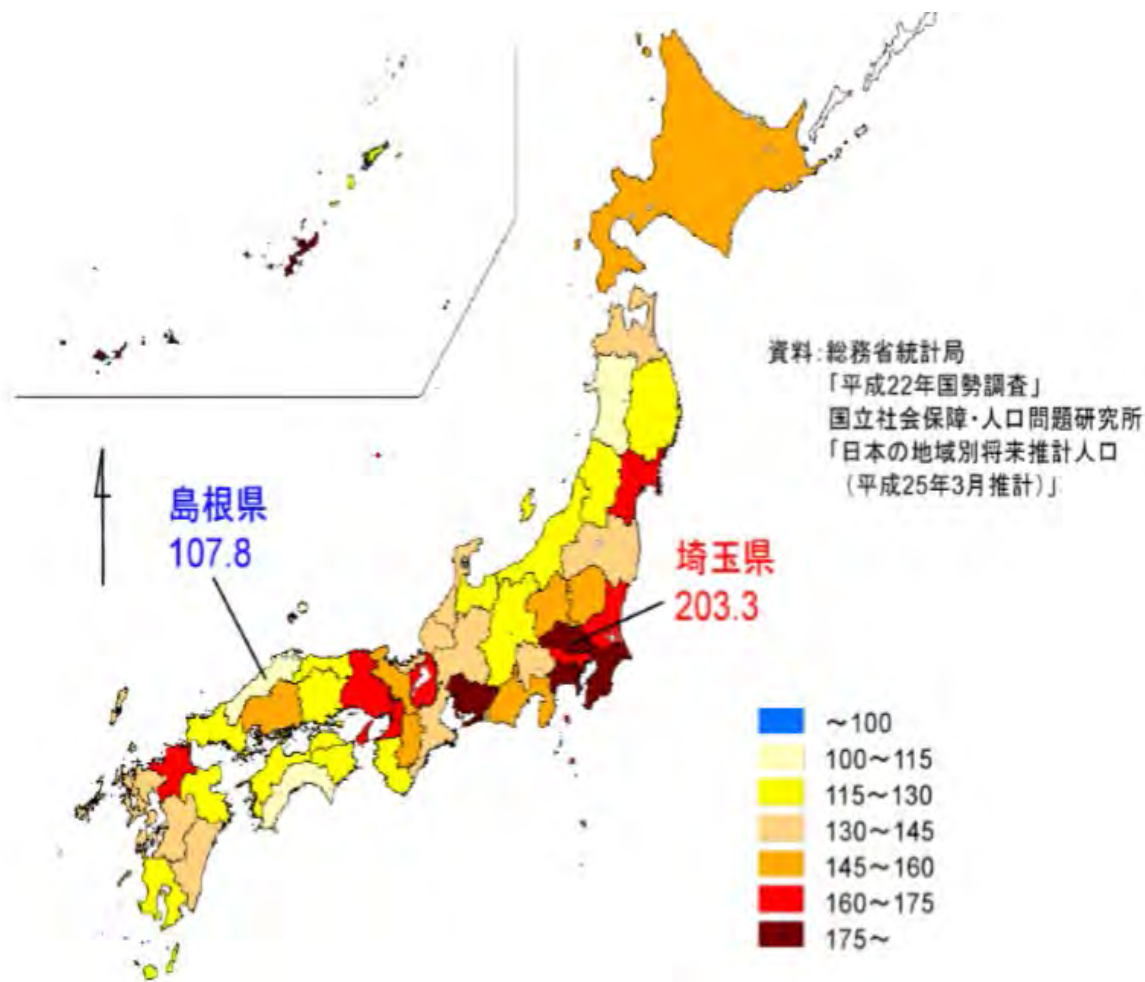
- 一般的に高齢者だと思ふ年齢を聞いたところ、「70歳以上」が42.3%で最も高く、次いで「65歳以上」(22.1%)、「75歳以上」(15.1%)、「60歳以上」(9.2%)、「80歳以上」(7.5%)などの順となっている。一方、「年齢では判断できない」は2.4%となっている。
- 性別にみると、「60歳以上」(男性11.2%、女性7.5%)と「65歳以上」(男性24.0%、女性20.6%)は、女性より男性で高い。一方、「75歳以上」(男性12.6%、女性17.1%)、「80歳以上」(男性6.3%、女性8.6%)は男性よりも女性で高くなっており、女性は男性よりも、高齢者をより高年齢に捉える傾向にある。
- 性・年齢別にみると、男性において「60歳以上」は、35～39歳は17.4%、55～59歳は3.9%と、年齢が上がるほど低くなるが、60～64歳は16.3%と35～39歳と同じ水準となる。女性では50～54歳、55～59歳及び60～64歳の年齢層で「75歳以上」が他の層よりも高い。
- 自身の就労状況別にみると、正規の社員・職員は「65歳以上」が25.4%と、他の層よりも高い。

図2-1-1 一般的に高齢者だと思ふ年齢(Q1)

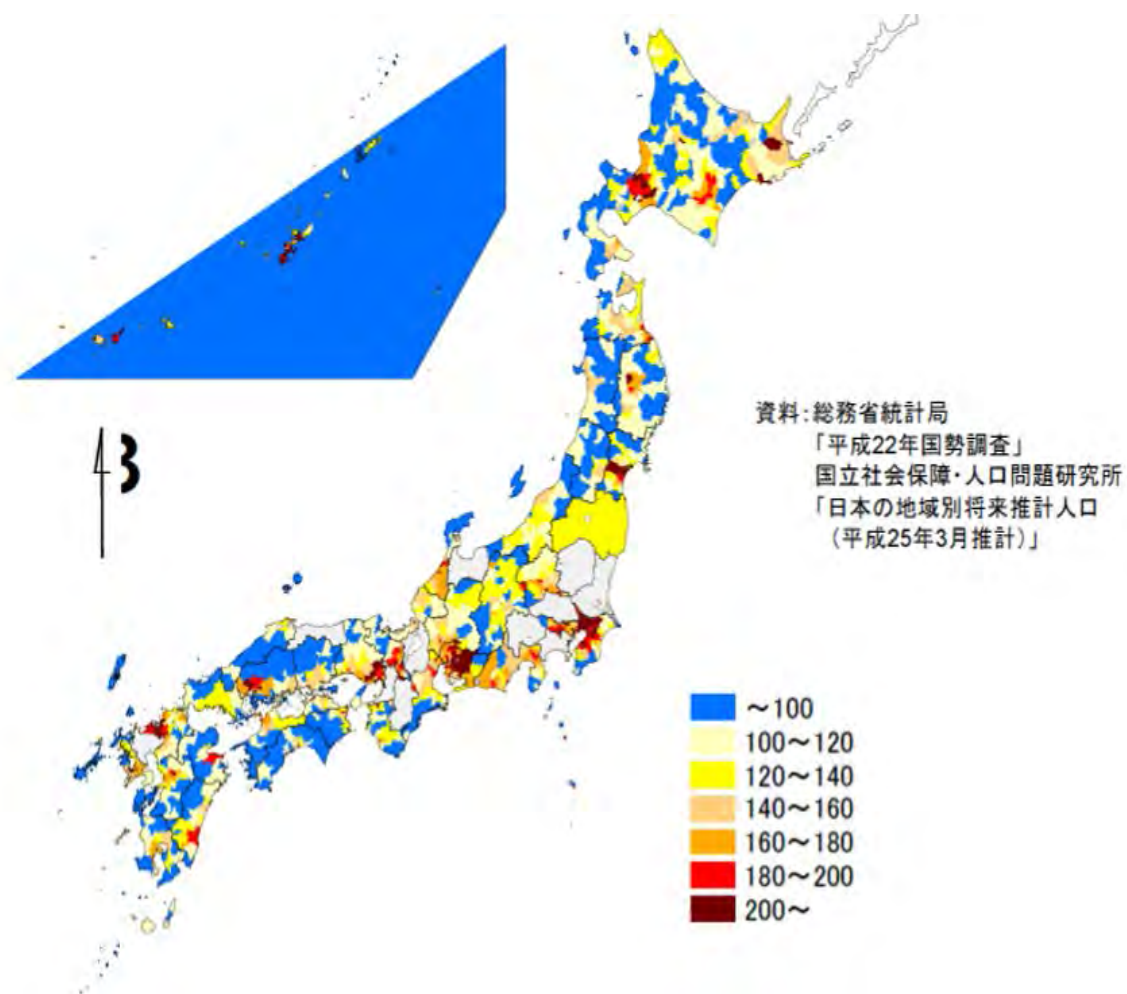


2040年75歳以上人口指数(2010年=100) 都道府県別・市町村別

- 全国の75歳以上人口は、2010年から2040年にかけて約1.6倍となるが、首都圏等を中心に急増するなど地域差が大きい。市町村レベルで見ると、75歳以上人口が1.5倍以上になる市町村が約3割ある一方、減少する市町村も約3割ある。



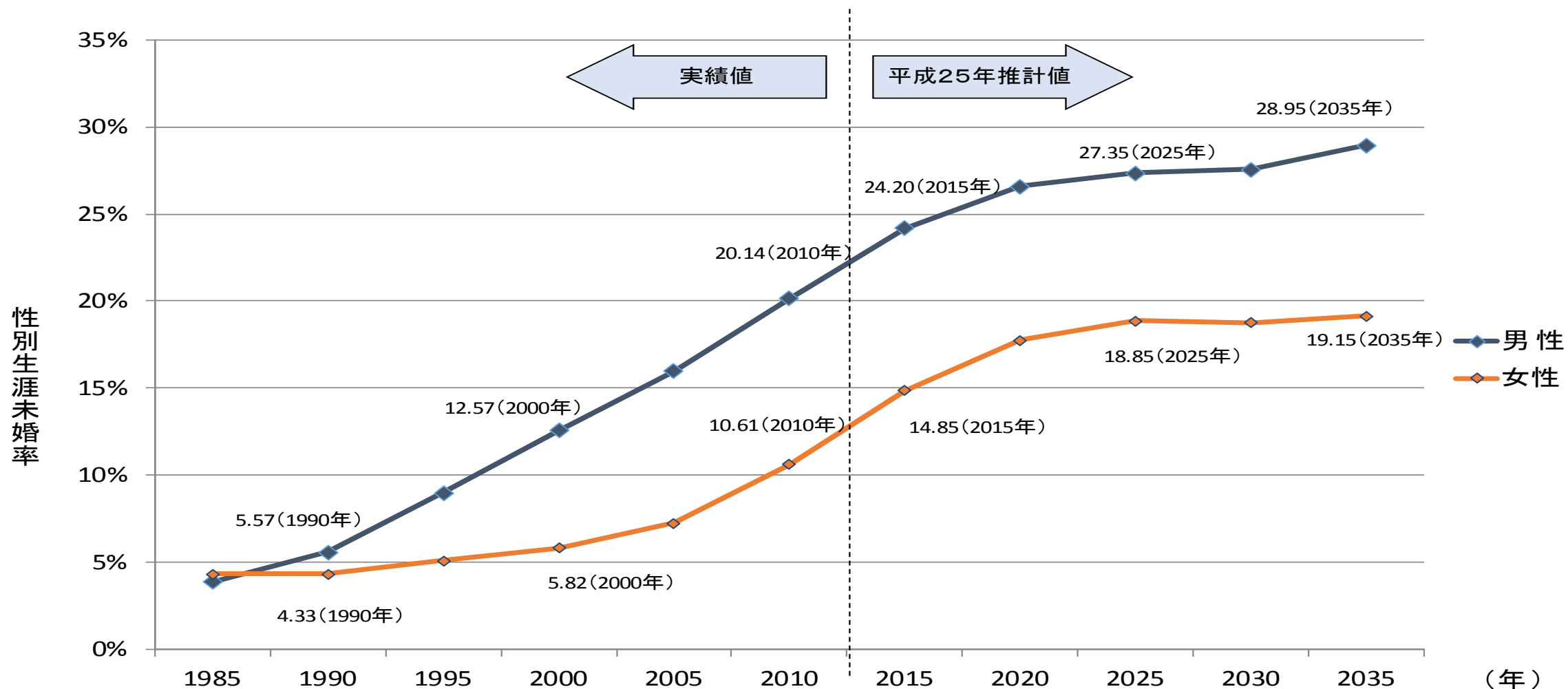
都道府県別



市町村別

生涯未婚率の推移

■ 生涯未婚率は、男女とも上昇し、2035年には、男性28.95%、女性19.15%となる見込み。



(出所) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(平成25年1月推計)等

※生涯未婚率は、50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合であり、2010年までは「人口統計資料集」、2015年以降は「日本の世帯数の将来推計」より45歳～49歳の未婚率と50歳～54歳の未婚率の平均。